



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2013.2.19 No.1116.

ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX とも

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/kyouukita/>



北区新年度予算案が内示され、才1定例会で審査へ

一般会計は前年より1.4%増の1,346億9,200万円
特別会計(回保や介護など)と合わせると、2,087億3,600万

● 2/12(火)に内示会があり、このあと14日(木)各派総会、19日(月)は
全員協議会(本会議場)、予算案をふくむ議案の説明、26(火)、27(水)
の両日が本会議、3/1(金)~各委員会、7日-予算特別委員会とつぎます。

「いじめゼロ」 ● スクールカウンセラーなどの増員
● 仮称「いじめ防止条例」の制定準備

「避難所の強化」 ● 体育館などの安全対策 ● 女性の視点を備蓄
● 62か所の避難所すべてに緊急用浄水機

「老朽家屋除去」 ● 除去費用の1/2(限度額 80万円)を助成

「高齢者
あんしんセンターの充実」 <※ 昨年の建設委員会と視察もおこないました>

● 新町中あと地に南設の特養ホーム内に
新設 ● 大規模な集合住宅にあんしん
センターの出張窓口を検討する

「保育所増設」 ● 外語大あと地に、4月~西ヶ原南保育園99名

● 都営、王子本町アパート建替の中、定員拡大と新築への移転
● 都営、浮間付目アパートの建替、赤羽台団地(UR)の建替とも
区立保育園の整備とすすめる(H24~25 浮間、H27-赤羽台団地)

「プレミアム
商品券」 ● 発行規模を1億5千万円に拡大 ● 65歳以上
の方、限定見返、15%プレミアム付と発行

「耐震補強」 ● 赤羽会館、北/台エコー広場館など
※赤羽会館はH25に設計、H26~27工事

「雨水一時貯留」 ● 桐ヶ丘中央公園、赤羽緑道公園の運動広
場のところと、20cmほど掘って、プラスチックの箱を
入れて、雨水を一時的に貯める



4 北区防災特別委員会視察 女川町と仙台市へ

● 3/5 宮城県的女川町、災害がレキの処理状況と視察調査。
ガレキは思ったよりもぐんと少く、あらためて、政府の取組みが過大
だったこと、広域処理の必要性についても、検証が求められると思は
れた。● 仙台市では、造成された宅地の危険と目のあたりに、雪の中、歩きた。

高齢者
いきいきガイドブック

地域の見守り、支えあい活動
介護と医療の連携、充実

成年後見の拡充

住宅リフォーム助成拡充

「学校改築」 ● などして、この学校に着手、H25は基本設計へ。

区長に
申入れ
2月12日

国保料を値上げしないこと、 小学生と児童館から除外しない

● 今年度(H24)は、国民健康保険料、後期高齢者
医療保険料、介護保険料のトリプル値上げとなりました。
● 国保料は、算定方式を変更したことから負担がどんどん
増えてしまい、「払いたくても払えない」と悲鳴が上がっている。
● 15日には区長会が開催され、決定されることになりました。

さよなら原発 in 飛鳥山 2013.3.10.⑨ 午後1時30分 本会

被災者に連帯(つながり) 2:46 黙とう ● 集会後、王子駅前・三角公園から11区ド

賃上げと雇用の安定は、切実な当然の要求だ。

「驚いた。経済問題で麻生太郎副総理が共産党に一致するとは…」8日の衆院予算委員会の質疑を聞いていたマスコミ記者がいいました。景気回復について「働く人の所得増」と、大企業の内部留保(注)の一部を還元するよう求めた日本共産党の笠井亮議員の質問。『内部留保のためこみが問題』と、安倍晋三首相や麻生氏も認めざるを得なかったのです。

田中倫夫記者

2013.2.17付「しぶん赤旗」より
白曜版

内部留保1%で 賃上げ1万円



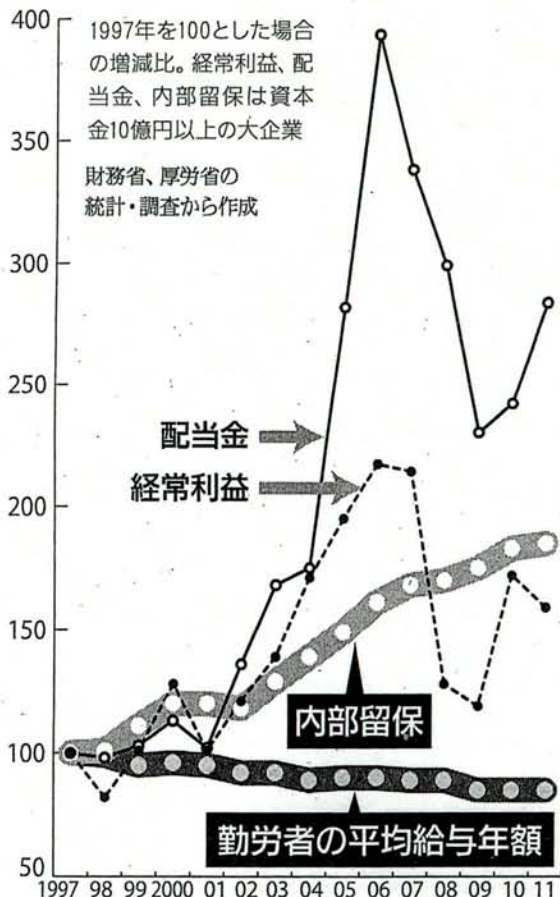
質問する笠井亮議員＝8日、衆院予算委員会

企業の8割

内部留保 企業が内部にためこんだ利益。現預金や株式、設備などの形で保蔵・運用されている。

笠井氏は、物価2%上昇で平均的サラリーマン世帯年間10万円近い支出増となり、消費税増税でふんだりけたりだと指摘。

国会で笠井議員が質問

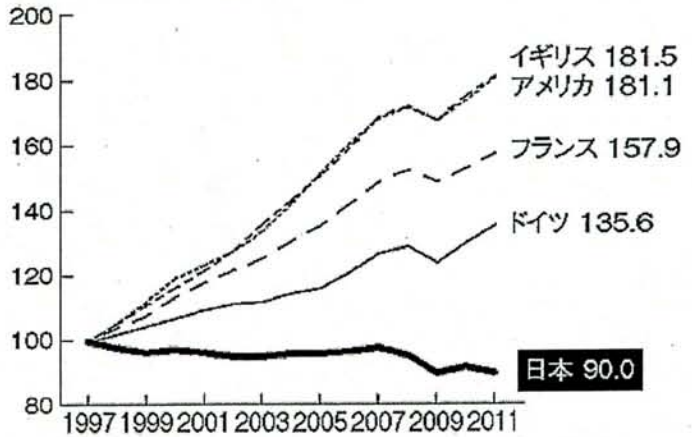


笠井議員が国会で示した
大企業の内部留保と経常利益
そして、勤労者の平均給与年額

2月14日に発表した「働くみなさんのアピル」が
国際比較の資料です。

「さがらレポート」2013.2.19. No.1116.

〈国内総生産(GDP)〉(1997年=100)



出所:日本は内閣府「国民経済計算年報」、外国はOECDデータベース

各国の雇用者報酬と国内総生産の推移

〈雇用者報酬〉(1997年=100)

